

ブランディワイン・グローバルバリュー株式ファンド

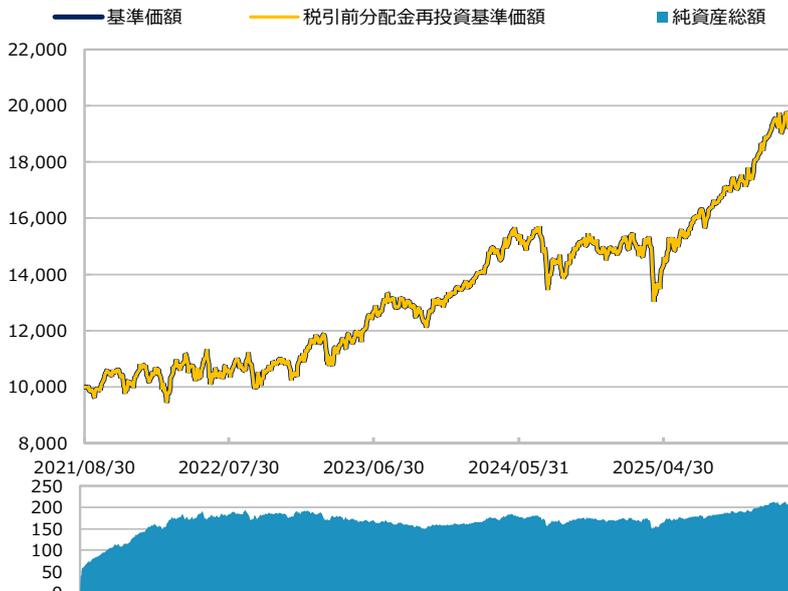
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

ファンド設定日：2021年08月31日

日経新聞掲載名：BWバリュ株

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	19,825	+719
純資産総額（百万円）	21,319	+702

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2026/01/30	3.8
3 カ月	2025/11/28	9.6
6 カ月	2025/08/29	20.1
1 年	2025/02/28	33.3
3 年	2023/02/28	69.7
設定来	2021/08/31	98.3

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2022/08/15	0
第2期	2023/08/15	0
第3期	2024/08/15	0
第4期	2025/08/15	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	99.4	-0.7
現金等	0.6	+0.7
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「ブランディワイン・グローバルバリュー株式マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式	+568	+24	+544
先物等	0	0	0
為替	+177	-	-
分配金	0	-	-
その他	-26	-	-
合計	+719	+24	+544

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ブランディワイン・グローバルバリュー株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	96.8	-1.1
先物等	0.0	0.0
現金等	3.2	+1.1
合計	100.0	0.0

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	38.7	-0.9
2 フランス	6.9	+0.2
3 イギリス	6.8	-0.2
4 オランダ	6.5	-0.0
5 ケイマン諸島	5.7	-0.9

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	54.7	-1.0
2 ユーロ	13.6	+0.0
3 イギリスポンド	7.7	-0.2
4 日本円	5.4	+0.1
5 カナダドル	4.2	+1.3

(ご参考) ポートフォリオ特性値 (倍)

	当ファンド	世界株
予想PER	12.1	20.0
PBR	1.7	3.7

- ※ 当月末の各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 世界株はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスです。MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスは、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 金融	17.1	+1.2
2 資本財・サービス	14.0	-1.7
3 一般消費財・サービス	13.5	+0.8
4 コミュニケーション・サービス	12.2	-2.5
5 生活必需品	12.2	-0.8
6 ヘルスケア	9.7	+0.7
7 情報技術	8.5	+1.7
8 エネルギー	5.1	-0.1
9 その他	2.0	-0.5
10 不動産	1.5	+0.1

※ 業種はGICS (世界産業分類基準) による分類です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ブランディワイン・グローバルバリュー株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

※ このページはブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 72）

銘柄	国・地域/業種	比率	コメント
1	BNPパリバ フランス 金融	3.6	フランスの銀行。欧州を中心にグローバルに事業を展開。個人・事業法人向け銀行業務の他、貯蓄・投資・保険等のソリューション提供業務を行う。
2	百度（バイドゥ） ケイマン諸島 コミュニケーション・サービス	3.5	中国のインターネット検索エンジン最大手。ウェブサイトの検索のほか、動画や音楽ファイルなどの検索が強味。AI（人工知能）技術を基盤に自動運転タクシーなども手掛ける。
3	エアキャップ・ホールディングス オランダ 資本財・サービス	3.1	ダブリンに拠点を置く航空機リース大手。航空機、エンジン、ヘリコプターなどを保有し、グローバルでリース事業を展開する。企業買収により業務拡大にも積極的。
4	キンバリー・クラーク アメリカ 生活必需品	2.7	米国の大手消費財メーカー。パーソナルケア製品、家庭用品、ヘルスケア製品を手掛ける。消費者向けと業務用の紙製品が主力。ティッシュペーパー、紙おむつ、トイレットペーパーなどで有力ブランドを傘下に持つ。世界各地で事業を展開。
5	アルファベット クラスA アメリカ コミュニケーション・サービス	2.5	検索エンジン、オンライン広告大手であり、携帯、地図、メール、クラウド、音楽、ゲーム、動画等あらゆるWebサービスも提供。AI、自動車、ヘルスケア、スマートシティ、金融分野等にも布石を打つ。
6	コムキャスト アメリカ コミュニケーション・サービス	2.2	米国の総合メディア企業。米国の4大ネットワークの1つであるNBC、コンテンツ制作のユニバーサル・スタジオなどの事業を有す。Sky（英国のメディア企業）の買収により米国外にも影響力を拡大している。
7	グローバル・ペイメンツ アメリカ 金融	2.1	決済・情報処理サービス会社。電子取引、事務処理、情報システムなどを手掛ける。世界各地の金融業、一般企業、政府、商業コミュニティに事業を展開。資金振替、商業向けの事務および経理、その他サービスを提供する。
8	バンク・ラヤット・インドネシア インドネシア 金融	2.0	インドネシアの大手商業銀行。インドネシア国内に国内最大規模の支店網を抱え、広範なATMのネットワークを有する。マイクロファイナンスや中小・零細企業向けファイナンスを中心に貯蓄、融資その他の金融関連サービスを手掛ける。
9	デルタ航空 アメリカ 資本財・サービス	1.9	米国の大手航空会社。自社便および提携便を含め、世界中へのネットワークで定期旅客便の運航と貨物輸送を展開。
10	オープンハウスグループ 日本 一般消費財・サービス	1.9	日本の大手住宅建設会社。新築戸建分譲事業、不動産売買の代理・仲介事業、マンション開発・売買事業、不動産投資事業などを手掛ける。東京の都心部を中心とした狭小戸建て住宅に強みを持つ。主に日本で事業を展開。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ブランディワイン・グローバルバリュー株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

※ このページはブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

米国株式市場は一進一退となりました。一部の景気指標が堅調だった一方、雇用市場に軟調さが見られたことなどから、金融政策に対する見方が交錯しました。また、リスク資産全般に高値警戒感も意識される中、AIの普及により既存のサービスが代替されるとの懸念からソフトウェア関連銘柄が下落するなど、変動性が高まりました。政治面では、米国とイランの間での軍事衝突の勃発懸念や、トランプ政権の関税政策が裁判所の法的支持を得られなかったことなども、波乱要因となりました。欧州株式市場は上昇しました。財政金融政策の効果により、景気に対する楽観的な見方が広がりました。AIによる代替懸念が比較的小さかったことや、米国の関税政策が緩和されるとの期待もプラス要因となりました。

＜運用経過＞

(ブランディワイン・グローバルバリュー株式マザーファンド)

2月の当ファンドのパフォーマンスは、市場全体を上回りました。AIを巡る懸念を背景にハイテク関連銘柄が下落する中、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト、エヌビディアといった米大手ハイテク株を非保有としていたことが奏功し、米国の銘柄選択が最もプラスに寄与しました。一方、インターネットサービス大手のバイドゥや電子商取引大手のアリババ・グループ・ホールディングが下落したことから、中国における銘柄選択が最もマイナス寄与しました。セクター別では、情報技術セクターへの控えめなスタンスが最も大きなプラス寄与となりました。

2月は、ソフトウェア関連銘柄の大幅な株価調整により投資妙味が高まったと判断し、業界特化型ソフトウェア企業を傘下に持つコンステレーション・ソフトウェア（カナダ、情報技術）を購入しました。また、規制強化への懸念から株価が過度に調整されていると考え、過去に投資実績のある旅行予約サイト大手のトリップドットコムグループ（中国、一般消費財・サービス）を再度購入しました。一方、原材料価格の落ち着きを受けて株価が回復したため、バリーカレポー（スイス、生活必需品）を売却し、利益を確定させました。また、投資妙味がある他の銘柄に乗り換えるため、株価が適正水準に達したと判断したアンベブ（ブラジル、生活必需品）を売却しました。

＜市場の見通しと今後の運用方針＞

グローバル市場において、米国とその他の地域との株価バリュエーション（投資価値評価）の乖離は、非米国株式市場が相対的に好調に推移した後においても、依然として大きな水準にあります。米国株式市場では、過去2

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ブランディワイン・グローバルバリュー株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

※ このページはブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

年間においてグロース株（成長株）を中心とした強いモメンタム（勢い）が続いてきましたが、足元ではその流れが反転しており、それが今後、当ファンドにとって追い風となる可能性があると考えています。

こうした環境を踏まえ、運用チームでは、引き続き米国への控えめなスタンスを維持します。一方、欧州、英国、一部の新興国については、相対的な割安感に加え、中央銀行による積極的な金融政策支援の恩恵を受けると考え、強気のスタンスを維持します。セクターでは、引き続き情報技術セクターへの控えめなスタンスを維持していますが、同セクター内ではソフトウェア関連銘柄の大幅な株価調整を受け、選別的に投資機会を拡大しています。

当ファンドの運用においては、引き続き、当ポートフォリオの基本である企業の本源的価値を見極めたバリュー投資を徹底します。

＜注目する投資テーマ＞

- 銀行株
 - － 強気なスタンスを維持しつつ、米国からリスク・リターンのプロファイルがより魅力的な欧州および新興国の銀行にシフト。
 - － 緩和的な金融政策や貿易関連の逆風の緩和による世界経済の成長改善から恩恵を受ける可能性がある。
- ブラジル株
 - － 自国通貨建て債務と最近の堅調な経済の状況に鑑みて、ファンダメンタルズ（基礎的条件）は依然として強い。
 - － 必要な政策調整が実施されるにつれ、依然として状況改善の可能性が十分にある。
- 欧州株
 - － 最も強気なスタンスを維持しているドイツの財政刺激策が依然として更なる上昇相場のきっかけになっている。
 - － 当初のバリュエーション・ギャップからは縮小しているものの依然として大きく、世界的にみて魅力的なバリュー投資機会が残っている。
 - － 労働市場の底堅さと家計の住宅ローン需要の増加により、経済指標は改善を示している。
- 航空機関連株
 - － 市場では民間航空機の不足は続いている。
 - － PER（株価収益率）は1桁台と引き続き魅力的なバリュエーションを提供している。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ブランディワイン・グローバルバリュー株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

※ このページはブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

- ディスカウントストア株
 - 米国、英国、日本の様々なディスカウントストアに投資機会が存在する。
 - 消費にストレスを感じている中産階級が市場に流入する。
 - 米国には、直接輸入している商品が少なく、実質的に関税の影響を受けにくい銘柄がある。また、関税は米国以外の銘柄にも利益をもたらす可能性がある。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ブランディワイン・グローバルバリュー株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

ファンドの特色

1. ブランディワイン・グローバルバリュー株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の取引所に上場している株式に投資します。
 - 不動産投資信託（REIT）、DR（預託証券）等を含みます。
2. マクロ分析に基づくトップダウンの国・通貨の投資判断とボトムアップの個別銘柄分析を組み合わせ、割安と判断した企業の株式に投資を行います。
3. 実質的な運用は、ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーが行います。
 - マザーファンドの運用にあたっては、ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
4. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - 基準価額は為替変動の影響を受けます。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ブランディワイン・グローバルバリュー株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

投資リスク

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資対象国によっては、有価証券の売買を行う際の売買益等に対して課税される場合があります。将来、これらの税率や課税方法が変更された場合、または新たな税制が適用された場合、基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ブランディワイン・グローバルバリュー株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2021年8月31日設定）

決算日

毎年8月15日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ロンドンの取引所の休業日

ブランディワイン・グローバルバリュー株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.727%（税抜き1.57%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ブランディワイン・グローバルバリュー株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社SMBC信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

ブランディワイン・グローバルバリュー株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
西日本シティ T 証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○					
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

